

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時22分34秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02783 市営住宅管理事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 中村 英人  
電話番号 0566-71-2240

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）		
施策の方針	004	市営住宅の更新		
事務事業	001	市営住宅管理事業		
事業期間	昭和23年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例ほか			
備考				

## 【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者に対し
目的	低廉な家賃で、整備された住宅を供給します。
手段	住宅管理のための保守、点検及び修繕を行います。 市営住宅の家賃の決定及び徴収並びに空家募集を行います。家賃の決定は、毎年、入居者からの収入申告に基づき行います。高額所得者に対し、早期退居を促します。 毎月、家賃滞納者に納付指導を行います。
事務内容	市営住宅の管理事務、家賃改定事務、収入認定事務、家賃滞納整理事務、高額所得者対策事務など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	169,976	142,455	115,474
事業費	154,541	116,310	89,329
国庫支出金	16,627	11,943	5,081
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	109,481	104,367	84,248
一般財源	28,433	0	0
人件費計	15,435	26,145	26,145
正規（人）	2.45	4.15	4.15
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	外部改修工事（新田住宅C、D） 外部改修工事（荒曽根住宅A、B） その他修繕	外部改修工事（新田北住宅A・C棟） 長寿寿命化計画改定業務委託 その他修繕	外部改修工事（新田北住宅B棟） 外部改修工事設計委託（小根住宅） その他修繕

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和元年 8月16日  
18時22分34秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02783 市営住宅管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
修繕実施率	%	100.00 99.41	100.00 100.00	100.00 0.00
高額所得者の退去率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県営住宅が同等のサービスを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	入居希望者がゼロになることはありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	修繕等は十分実施されています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	長寿命化計画改訂により、ライフサイクルコストを削減しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	供給戸数割合は、他市と比べ大きな差異は、ありません。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も、市営住宅の目的である「現に住居に困窮する低額所得者に住宅を供給する」ことができるよう、市営住宅の維持管理に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
令和元年 8月16日  
18時22分34秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02784 市営住宅住戸改善事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 中村 英人  
電話番号 0566-71-2240

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）		
施策の方針	004	市営住宅の更新		
事務事業	002	市営住宅住戸改善事業		
事業期間	平成9年度～令和2年度	24	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	愛知県人にやさしいまちづくりの推進に関する条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	住居に困窮する低額所得者のうち、高齢者及び障害者が
目的	バリアフリー化した市営住宅で安心して生活することができるようになる。
手段	高齢化の進展に対応するため、玄関等への手すりの設置、住戸内の段差解消、エレベーターの設置などにより、高齢者及び身体障害者等が安心して暮らせる住環境を整備します。
事務内容	住戸改善工事に伴う調整事務など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	14,797	1,890	1,890
事業費	9,442	0	0
国庫支出金	2,913	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,529	0	0
人件費計	5,355	1,890	1,890
正規（人）	0.85	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	新田住宅A・B棟住戸改善工事	工事の実施なし 次年度準備事務	

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02784 市営住宅住戸改善事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
高齢者・障害者に配慮した市営住宅の整備率	%	30.00 62.60	30.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性 理由	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2 必要性 理由	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
3 有効性 理由	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
4 効率性 理由	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5 公平性 理由	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

## 【1次評価結果】

事業の方向性	
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

5 頁  
令和元年 8月16日  
18時22分34秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02785 市営住宅建設事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 中村 英人  
電話番号 0566-71-2240

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	002	4都市基盤(住環境)		
施策の方針	004	市営住宅の更新		
事務事業	003	市営住宅建設事業		
事業期間	平成27年度～令和6年度	10	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市市営住宅及び行動施設の整備基準を定める条例ほか			
備考				

## 【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者が、
目的	老朽住宅の建替により、良好な住環境が整備された市営住宅に居住することができる。
手段	整備基準に基づいて、老朽化した市営住宅の建替えを行います。
事務内容	画地測量事務、既存入居者移転事務、工事に伴う各種調整事務など

## 【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	16,459	21,678	34,905
事業費	12,049	16,323	29,550
国庫支出金	0	0	7,974
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	15,400	0
一般財源	12,049	923	21,576
人件費計	4,410	5,355	5,355
正規(人)	0.70	0.85	0.85
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	井杭山住宅公共下水道築造工事 広畔住宅確定測量	井杭山住宅公共下水道築造工事(繰越)	井杭山住宅第1期解体工事 井杭山住宅入居者仮移転

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353010 建築課市営住宅係  
事務事業 02785 市営住宅建設事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
建替事業の進捗率	%	5.00 3.55	5.00 4.90	6.90 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	既存住宅の老朽化による建替が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	総合計画に記載されている事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	住民の仮移転が予定より遅れています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	平成30年度に事業手法の再検討を行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても建替事業を実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	耐用年数を経過した住宅は、老朽化の度合いを勘案しつつ順次建替を実施します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時23分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02786 建築指導事務

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 櫻井、原  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保		
事務事業	008	建築指導事務		
事業期間	昭和58年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・建築指導事務 ・建築物バリアフリー進達事務 ・建設リサイクル法届出事務 ・アスベスト対策費補助事業			

## 【事業分析】

対象	長期にわたり市民が
目的	安全に安心して生活できるようになる
手段	建築物を築造するにあたり、構造・設備などに関する選定基準を審査し、築造後の検査を実施します。 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、当該認定を受けた計画に基づき建築及び維持保全が行われている住宅等を評価します。
事務内容	建築基準法に基づき、建築物に関する審査・検査を行います。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅の認定を行います。 都市の低炭素の促進に基づき、低炭素建築物認定を行います。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	20,447	20,588	18,132
事業費	7,847	1,688	5,532
国庫支出金	2,816	505	1,150
県支出金	350	207	474
地方債	0	0	0
その他	4,681	976	3,908
一般財源	0	0	0
人件費計	12,600	18,900	12,600
正規（人）	2.00	3.00	2.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	建築確認申請の審査 民間機関審査物件を 処理 長期優良住宅の受付 認定 特措法第7条による 「協議会」の開催	建築確認申請の審査 民間機関審査物件を 処理 長期優良住宅の受付 認定	建築確認申請の審査 民間機関審査物件を 処理 長期優良住宅の受付 認定

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和元年 8月16日  
18時23分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02786 建築指導事務

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
建築確認申請の審査	件	45.00	25.00	25.00
		23.00	24.00	0.00
民間機関審査物件の処理	件	1,200.00	1,100.00	1,100.00
		1,103.00	1,107.00	0.00
長期優良住宅の受付認定	件	180.00	200.00	200.00
		228.00	253.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	民間が同様のサービスを行っていて民間の件数の方がはるかに上回		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	民間確認機関の件数が増加している		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定どおりの進捗		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	県の主催する会議に出席して情報収集している		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の主催する会議に出席して情報収集している		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	申請された建築物等について、建築基準法を遵守し厳正に審査・検査を行い、安全・安心なまちづくりの形成を目指します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 櫻井、原、林  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	001	1 1 防災・減災		
施策の方針	005	1 1 防災・減災対策の普及促進		
事務事業	001	住宅耐震対策補助事業		
事業期間	平成20年度～令和2年度	13	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・住宅耐震診断補助事業 ・住宅耐震改修補助事業			

## 【事業分析】

対象	耐震結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が
目的	耐震改修して、倒壊しない住宅に改修する。
手段	昭和56年5月31日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事申請書を受け付けます。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。
事務内容	昭和56年5月31日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	45,631	49,803	75,538
事業費	33,031	43,503	62,938
国庫支出金	14,668	18,120	27,284
県支出金	5,528	6,005	10,092
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,835	19,378	25,562
人件費計	12,600	6,300	12,600
正規（人）	2.00	1.00	2.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	木造住宅耐震診断の受付審査 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査	木造住宅耐震診断の受付審査 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査	木造住宅耐震診断の受付審査 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査 ブロック塀等撤去費補助金の受付審査

# 事務事業評価シート（2/2）

4 頁  
令和元年 8月16日  
18時23分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
木造住宅耐震診断の受付審査	件	100.00	100.00	150.00
		95.00	131.00	0.00
木造住宅耐震改修の受付審査（一般型）	件	30.00	20.00	20.00
		18.00	21.00	0.00
緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査	件	4.00	4.00	4.00
		4.00	0.00	0.00
緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査	件	1.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県は市に対して一部補助している		
2	必要性	市民ニーズは充分にある	1
		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		市民ニーズはない又は不明である	
理由	将来の地震対策		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	啓発活動を実施し、おおむね目標どおりである		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	さまざまな啓発活動をじっした		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ブロック塀等の事故に対応して補助制度を創設した		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。少しでも被害を減らすために住宅耐震対策補助事業を実施し、耐震化を進めていきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和元年 8月16日  
18時23分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02998 空き家対策事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 宮瀬・林  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	005	空き家等対策の実施			
事務事業	001	空き家対策事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
備考					

## 【事業分析】

対象	近年、社会ニーズの変化及び産業構造の変化により発生した空き家のうち、適正な管理が行われていない空き家を、
目的	「安城市空家等対策計画」に基づき、解消させる。
手段	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を協議します。 問題のある空き家の現況調査を実施します。 危険な空き家の除却費補助申請を受け付けます。
事務内容	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を実施します。 問題のある空き家の現況調査を実施し、管理がされていない空き家の所有者に対し指導します。 危険な空き家の除却費の一部を補助します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	0	1,212	18,405
事業費	0	1,212	12,105
国庫支出金	0	0	500
県支出金	0	0	250
地方債	0	0	0
その他	0	0	10,250
一般財源	0	1,212	1,105
人件費計	0	0	6,300
正規（人）	0.00	0.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】		協議会の開催 問題のある空き家を 115件にする 除却補助の実施	協議会の開催 問題のある空き家を 105件にする 除却補助の実施

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

6 頁  
令和元年 8月16日  
18時23分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353020 建築課建築指導係  
事務事業 02998 空き家対策事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
空家対策協議会の開催	回	0.00	2.00	2.00
		0.00	2.00	0.00
問題のある空き家件数	件	0.00	115.00	105.00
		0.00	109.00	0.00
除却費補助件数	件	0.00	5.00	5.00
		0.00	4.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	空き家対策は市の事務		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	空き家が増加しているため		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	おおむね目標どおりである		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	問題のある空き家の削減に向け指導文書の送付		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	特に危険で所有者不在の空き家について代執行の手続きを開始した		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	空き家は今後も増加することが考えられるため、引き続き対策を進める

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時24分51秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02788 開発指導事務

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 深津 高弘  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）		
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成		
事務事業	017	開発指導事務		
事業期間	昭和59年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	都市計画法、建築基準法、愛知県開発審査会条例、安城市道路位置指定要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・開発指導事務 ・開発審査会への諮問事務 ・道路位置指定事務			

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	都市計画法に基づく開発許可及び建築許可の許認可事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	20,255	20,261	20,309
事業費	95	101	149
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	95	101	149
一般財源	0	0	0
人件費計	20,160	20,160	20,160
正規（人）	3.20	3.20	3.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	開発許可29件 開発変更許可2件 建築許可318件	開発許可28件 開発変更許可6件 建築許可274件	開発許可約30件 開発変更許可約5件 建築許可約320件

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02788 開発指導事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市に事務委任されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法定事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法改正等に注意を払い、適確かつ迅速な業務を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	都市計画法や愛知県開発審査会基準により公平に審査しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	無秩序な市街化及び開発行為を防止するために県より事務委任をされている法定事務です。常に法改正等に注意を払い、公平で適確かつ迅速な業務を実施いたします。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

3 頁  
令和元年 8月16日  
18時24分51秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02789 住宅地開発協議会事務

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 深津 高弘  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目(施策)	002	4都市基盤(住環境)			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	018	住宅地開発協議会事務			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市住宅開発事業の手続等に関する条例 平成28年4月1日より条例化されています。				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	概要書受付、近隣住民への説明実施及び公共施設に関する協議の確認、住宅開発協議会の開催(100戸又は1ha以上)、事業計画への同意

## 【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,040	5,040	5,040
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	5,040	5,040	5,040
正規(人)	0.80	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	住宅地開発事業5件 集合住宅開発事業9件	住宅地開発事業3件 集合住宅開発事業14件	住宅地開発事業約5件 集合住宅開発事業約10件

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02789 住宅地開発協議会事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市条例に基づく事務事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域と調和のとれた快適な住環境を実現するための事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業者や近隣住民の動向を確認し、適確かつ迅速に進めます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	近隣地域との調和のとれた快適な住環境を実現するため、住宅開発事業に対して適切な指導をすべきと考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和元年 8月16日  
18時24分51秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 深津 高弘  
電話番号 0566-71-2241

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）		
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成		
事務事業	019	優良宅地認定・優良住宅認定事務		
事業期間	昭和59年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	租税特別措置法、地方税法			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	租税特別措置法、地方税法に係る税の軽減を受けるための認定をします。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	0	0	0
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	申請0件	申請0件	申請見込み0件

# 事務事業評価シート（2/2）

6頁  
令和元年 8月16日  
18時24分51秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001353030 建築課開発指導係  
事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県より権限移譲された事務処理市です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	コンスタントに申請があるものではありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法改正等に注意を払い、適確かつ迅速な業務を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法定事務であるため、他自治体と同等と考えます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	申請件数が少なく常に行う事務ではありませんが、法定事務であるため、申請があった場合は間違いがないよう慎重に事務を行う必要があります。適確かつ迅速に審査ができるように、常に事務内容の把握をします。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。